

一般社団法人 日本病院会
平成 27 年 1 月 14 日

資料目次

| | |
|---------------------------------|-----|
| 1. 病院における医療情報の将来方向 | 1 |
| 2. 病院調査一覧 | 2 |
| 3. 病院調査年間スケジュール | 6 |
| 4. 保健所へ提出する医療法関係様式一覧 病院開設許可申請書 | 7 |
| 5-1. H26 医療施設静態調査 (病院票) | 25 |
| 5-2. H25 病院報告 (患者票) | 29 |
| 5-3. H25 病院報告 (従事者票) | 30 |
| 5-4. H26 立入検査要綱 | 31 |
| 5-5. 医療情報提供制度対象項目 | 41 |
| 6. H26 入院基本料等実施状況報告書 (九州厚生局) | 61 |
| 7-1. H23 患者調査病院入院 (奇数) 票 | 130 |
| 7-2. H23 患者調査病院 (偶数) 票 | 132 |
| 8. 医療情報の活用 (厚生労働省提出資料) の抜粋 | 133 |
| 9. 病床機能報告調査票 | 145 |
| 10-1. 入院医療等調査 | 155 |
| 10-2. 病院が対応している調査・アンケート等の一覧について | 172 |

病院における医療情報の将来方向

病院においては、行政機関からの統計の報告・調査が多く業務及び職員の労働に多くの負担をかけており、統計の報告・調査を一元化して効率的に行う必要がある。

現状では、以下のような非効率な統計となっている。

1. 病院における病床数、診療科目、医療機器、救急医療、周産期医療等の機能のデータについては、都道府県レベルで把握している。
2. 診療報酬に係る施設基準等のデータは、各地方厚生局で把握している。
3. 患者毎の疾病、医療行為の内容、医療資源については、DPCデータとして厚生労働省で把握している。
4. 患者毎の入院日、退院日、疾病、薬剤の使用内容、医療行為の内容、医療資源については、毎月レセプトデータとして審査支払機関である診療報酬支払基金、国保連合会、保険者として健保連等が把握し、特定健診データと共に保有している。
5. 4については、さらにNDBデータとして国が把握している。

病院報告、医療施設調査、患者調査のように過去60年前からの定期報告、臨時的に行われる調査については、上記のデータを活用することにより把握できる。

また、今年度より開始された病床機能報告制度を基本にするのであれば、過去の統計報告を見直し一元化を図ることも有効である。

※ 別添のような資料については、相当な労力を要する。

【結論】

厚生労働省において、保健所、都道府県、厚生労働省等の保持する医療データを把握できる部署か、把握できる体制を確立し、医療データの一元化を図り、効率的に活用することにより、病院の業務及び職員の労働負担の軽減を図る必要がある。

病院調査一覧

| No | 区分 | 所管 | 担当部局・審議会等 | 提出先 | 調査日付 | 調査名 | 調査票名 | 根拠法令等 | 対象(調査主体) | 調査の主な内容 | 備考 |
|----|--------|-------|---------------------------|-----------------|-------------|-------------------------|------------------------|---|---------------------------|--|----------------------------------|
| 1 | ①病院機能等 | 厚生労働省 | 保健所 | 保健所 | 14/10/01 | 医療施設静態調査 | 病院票 | 統計法に基づく 基幹統計調査 「医療施設調査 規則」 | すべての病院・診療所 | 許可病床数、診療科目、患者数、科別医師数、処方の状況、救急医療体制、委託の状況、院内保育、IT化の状況等々 | 3年ごと |
| 2 | ①病院機能等 | 厚生労働省 | みずほ情報 総研株式会社 | みずほ情報 総研株式会社 | 14/11/14 | 病床機能報告制度 | 基本項目 施設票 病床票 | 医療法第30条の3の2 | 一般病床・療養病床を有する病院・有床診療所 | 職員数、DPC群、在宅療養支援、在宅療養支援後方病院、看取り患者数、二次救急・救急告示、救急医療、医療機器、知音調整部門／医療機能、6年後の医療機能予定、許可入院料、入院基本料、特定入院料(病床数)、病棟部門職員数、主診療科、入院患者数、入棟前・退棟先別患者状況、在宅医療必要患者の状況、分娩件数、重症度、医療・看護必要度、リハビリテーションの状況 | 平成26年のみ11月14日 来年以降、毎年10月31日まで |
| 3 | ①病院機能等 | 都道府県 | 衛生主管 部・がん 対策主管 部 | 都道府県 | 14/10/01 | 地域がん登録・救急医療等の参加状況について | 様式1 | | DPC対象病院 | 救急医療、災害医療、EMIS、へき地医療、固産期医療、地域がん登録、がん診療連携拠点病院の実施状況等 | 年1回 |
| 4 | ①病院機能等 | 厚生労働省 | 保健所 | 保健所 | 毎月5日 | 病院報告 | 患者票(別記 様式第一) | 統計法に基づく 一般統計調査 医療法施行令第4条の8 医療法施行規則 第13条 | 全国の病院、療養病床を有する診療所 | 在院患者延数、月末在院患者数、新入院患者数、退院患者数、外来患者延数等 | 毎月報告 |
| 5 | ①病院機能等 | 厚生労働省 | 保健所 | 保健所 | 毎年 10月5日 | 病院報告 | 従事者票(別 記様式第一の 二) | 統計法に基づく 一般統計調査 医療法施行令第4条の8 医療法施行規則 第13条 | 全国の病院 | 職種別職員数(常勤、非常勤(常勤換算) 医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、看護業務補助者等 | 毎年1回報告(10月1日現在) |
| 6 | ①病院機能等 | 厚生労働省 | 保健所 | 保健所 | 年1回 | 立入検査 | 第1表施設票ほか | 医療法第25条 | 病院、診療所、助産所 | 開設者、許可病床数等、診療科名、外来患者数、調剤・取扱処方箋数、従業者数、設備概要、業務委託、建物の構造面等、医療法に基づく許可の状況 | 年1回実施 |
| 7 | ①病院機能等 | 厚生労働省 | 都道府県 | 都道府県 | 年1回 | がん診療連携拠点病院等の現況報告 | | がん診療連携拠点病院等に関する指針 〇〇県がん診療拠点病院設置要綱 | がん診療連携拠点病院 | 病院概要、指定要件の状況等 がん診療に関する種々の資料 | 年1回報告 毎年10月末日までに都道府県から報告 |
| 8 | ①病院機能等 | 都道府県 | 都道府県 | 都道府県 | 年1回 | がん診療連携拠点病院の現況報告(都道府県指定) | | | がん診療連携拠点病院 | 病院概要、指定要件の状況等 がん診療に関する種々の資料 | 年1回報告 |
| 9 | ①病院機能等 | 都道府県 | 都道府県 | 都道府県 | 年1回 | 地域医療支援病院業務報告書 | | 医療法施行規則 第9条の2 | 地域医療支援病院 | 紹介・逆紹介、救急医療提供の実績、共同利用の実績。地域医療従事者に対する研修・講習会、診療記録の管理方法・閲覧、委員会開催、患者相談等の実績 | 年1回報告 |
| 10 | ①病院機能等 | 厚生労働省 | 健康福祉 部医療整 備課 | 都道府県 | 年1回 | 災害拠点病院の現況調査 | | 医政発0321第2号 | 災害拠点病院 | 災害拠点病院の基礎情報、指定要件に関する情報 | |
| 11 | ①病院機能等 | 厚生労働省 | 健康福祉 部保険医 療課 | 都道府県 | 14/05/19 | 新型インフルエンザ患者入院医療機関に関する調査 | | | 新型インフルエンザ対策医療機関 | 資器材整備状況、確保病床数など | |
| 12 | ①病院機能等 | 厚生労働省 | | 保健所 | 14/10/21 | 病院の耐震改修の状況調査 | 病院の地震対策に関する耐震改修状況調査 | | 医療法第1条の5に 規定されている全ての病院 | 建物の耐震性、Is値、耐震工の有無等 | |

| No | 区分 | 所管 | 担当部局・審議会等 | 提出先 | 調査日付 | 調査名 | 調査票名 | 根拠法令等 | 対象(調査客体) | 調査の主な内容 | 備考 |
|----|---------------|-------|-------------------|-------------|----------|--|--------------------------------|-------------------------|-------------------------------------|---|--|
| 13 | ①病院機能等 | 厚生労働省 | 保健所 | 保健所 | 14/05/20 | 小児救急医療体制の取組み状況調査 | | | 三次または二次の小児救急医療体制を提供している医療機関 | 開設者、診療日数、救急当番時間帯の勤務体制、小児救急患者数など | |
| 14 | ①病院機能等 | 厚生労働省 | 保健所 | 保健所 | 年1回 | 救急医療体制の現況調査 | | | 救急医療施設 | 救急告示指定の有無、二次医療圏名、市区町村数、人口、面積、総病床数、救急専用病床、初期救急医療体制への参加有無、年間当番日数など | |
| 15 | ①病院機能等 | 都道府県 | 健康福祉部保険医療課 | 健康福祉部保険医療課 | 14/09/05 | 平成27年度重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業に関する調査 | (岐阜県) | | 難病医療ネットワーク協力病院 | 災害等で在宅重症難病患者宅が停電となった際の対応、在宅人工呼吸指導管理料を算定している重症難病患者数など | |
| 16 | ①病院機能等 | 都道府県 | 健康福祉部保険医療課 | 都道府県 | 年1回 | 岐阜県保健医療計画における医療機能(脳卒中・急性心筋梗塞関係)に関する調査 | | 岐阜県保健医療計画 | 脳卒中の急性期医療に対応する病院 | 脳卒中に係る救急医療・急性心筋梗塞に係る救急医療機能における状況 | |
| 17 | ①病院機能等 | 都道府県 | 保健所 | 保健所 | 14/10/29 | 病院の許可病床数、ICU等病床数及び職域病院等の調査 | ICU等病床数及び職域病院等の在院患者数調査票 | | 病院 | ICU等病床数、職域病院等の在院患者数 | |
| 18 | ①病院機能等 | 都道府県 | ㈱グリーンエコ | 都道府県 | 14/05/29 | 東京都周産期医療施設実施調査 | 東京都周産期医療施設実施調査 | 東京都周産期医療体制整備計画(H22～H26) | | 診療体制、医師の処遇、医療連携状況、未収状況、意向調査、対応可能な分娩、診療内容(分娩数、正産数、過期産、経陰分娩数、吸引分娩数、合併症妊娠管理数等)、周産期関連疾患患者と発生数、2500g未満入院数、死亡数等 | 都民への情報提供 |
| 19 | ①病院機能等 | 都道府県 | 都道府県 | 都道府県 | 14/01/01 | 医療機能情報提供制度調査 | 医療機能情報調査票(病院用) | 医療法第6条の3 | 病院、診療所、歯科診療所又は助産所 | 病院基本情報、医療機関へのアクセス等、医療機関内サービス・アメニティ、費用負担等、診療内容、提供保健・医療・介護サービス、医療実績等 | 施設基準の定例報告(毎年7月) |
| 20 | ②診療報酬に係る施設基準等 | 厚生労働省 | 地方厚生局 | 地方厚生局 | 14/07/01 | 平成26年度入院基本料等実施報告書 | | | 保険医療機関 | 基本診療料・入院基本料等、特掲診療料の施設基準の実施状況等 | |
| 21 | ②診療報酬に係る施設基準等 | 厚生労働省 | 厚生労働省 | 厚生労働省 | 年4回 | DPC調査(DPCデータ提出) | DEFファイル、様式1、様式3、様式4、外来統合EFファイル | | DPC対象病院DPCデータ提出加算算定病院 | Dファイル(診断群分類点数表により算定した患者に係る診療報酬請求情報)・EF統合ファイル(医科点数表に基づく出来高点数情報)・様式1(簡易診療録情報)・様式3(施設情報)・様式4(医療保険診療以外の診療情報) | 年4回(3月分)7月(4～6月分)・10月(7～9月分)・11月(10～12月分)・4月(1～3月分)DファイルはDPC対象病院のみ、外来統合EFファイルは届出病院のみ |
| 22 | ②診療報酬に係る施設基準等 | 厚生労働省 | みずほ情報総研株式会社 | みずほ情報総研株式会社 | 14/07/01 | 入院医療等における高度急性期・一般急性期、亜急性期、慢性期に関する長期入院患者の実態調査 | | | 13対1、15対1一般病棟入院基本料(900施設)など、計2797施設 | 開設者、診療報酬に係る届出状況、病棟数、病床数、入院患者数、平均在院日数、救急・在宅等支援病床初期加算、長期療養患者の行き先別新規退床患者数、退院支援の実施、診療内容、患者状態別患者数等 | |
| 23 | ②診療報酬に係る施設基準等 | 厚生労働省 | 中央社会保険医療協議会保険局医療課 | 厚生労働省 | 13/06/01 | 医療経済実態調査(医療機関等調査) | 病院調査票 | 統計法に基づく一般統計調査 | 社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院等 | 許可病床、処方状況、入院基本料等の状況、損益計算、職種別給与内訳、資産・負債、租税公課等 | 平成25年度より、単月調査から通年調査(2期比較)へ、2年ごと |
| 24 | ③患者調査 | 厚生労働省 | 保健所 | 保健所 | 14/10/21 | 患者調査 | 病院入院(奇数)票(偶数)票 | 統計法に基づく一般統計調査 | 層化無作為に抽出した医療施設(病院:約6,400施設等) | 性別、住所、入院年月日、受療の状況、診療費支払方法、病床の種類、紹介の状況、来院時の状況、入院の状況 | 3年ごと 平成26年10月21日(火)～23日(木)の3日間のうち、病院ごとに指定した1日 退院患者は、平成26年9月1日～30日までの1か月間 |

| No | 区分 | 所管 | 担当部局・審議会等 | 提出先 | 調査日付 | 調査名 | 調査票名 | 根拠法令等 | 対象(調査客体) | 調査の主な内容 | 備考 |
|----|-------|-------|--------------|----------------|----------|------------------------------------|---|---------------|----------------------------------|---|--------------------------------------|
| 25 | ③患者調査 | 厚生労働省 | 健康福祉部保険医療課 | みずほ情報総研株式会社 | 2014年11月 | 入院医療等における実態調査 | 病種調査票、入院患者票、補助票、退院患者票、管理票(様式1)、管理票(様式2) | | | 診療科、入院基本料、病棟基本情報、入院患者基本情報、退院患者基本情報、病棟管理、退院管理表 | |
| 26 | ④その他 | 厚生労働省 | 大臣官房統計情報部 | 厚労省 | 14/10/01 | 平成26年介護サービス施設・事業所調査 | 介護療養型医療施設票 | 統計法に基づく一般統計調査 | 介護保険施設等 | 開設・経営主体、病床数、在所者数、居室、居住費等の状況、従事者数、要介護者数等 | 毎年10月1日ただし介護保険施設、訪問看護ステーション利用者は3年ごと |
| 27 | ④その他 | 厚生労働省 | 大臣官房統計情報部 | 厚労省 | 14/10/01 | 平成26年就業形態の多様化に関する総合実態調査 | 事業所票個人調査 | 統計法に基づく一般統計調査 | 常用労働者5人以上の事業所約1万7千事業所等 | 事業所の属性、労働者比率の変化、正社員以外の労働者を活用する理由、正社員以外の労働者の活用上の問題点、就業形態別各種制度の適用状況 | |
| 28 | ④その他 | 総務省 | | 総務省 | 毎月20日 | サービス産業動向調査 | 1か月日用調査票(事業所用)月次調査票(事業所用) | 統計法に基づく一般統計調査 | 産業、事業従事者規模別層化抽出により標本抽出約26,000事業所 | 事業従事者数及び内訳、月間売上高(収入額)及び事業活動別内訳、事業活動別需要の状況 | 月次調査については、原則、調査月の翌月の20日 |
| 29 | ④その他 | 総務省 | 統計局 | 総務省 | 年1回 | サービス産業動向調査 | 拡大調査票(事業所用) | 統計法に基づく一般統計調査 | 産業、事業従事者規模別層化抽出により標本抽出約67,000事業所 | 経営組織及び資本金等の額、売上高(収入額)の計上期間、年間売上高(収入額)等及び事業活動別都道府県別内訳、事業活動別事業従事者数及び内訳 | 年次調査(拡大調査)については、原則、7月末日(平成26年は10月末日) |
| 30 | ④その他 | 厚生労働省 | 健康局疾病対策課 | 厚労省 | 14/07/30 | 臓器提供施設の体制整備備状況に関するアンケート | | | | 脳死下臓器提供に関する体制について | |
| 31 | ④その他 | 厚生労働省 | | 都道府県 | 14/08/01 | 平成25年度農薬中毒事故調査 | | | | 中毒発生の詳細 | |
| 32 | ④その他 | 厚生労働省 | | 都道府県 | 14/04/25 | 社会重要インフラにおける燃料備蓄等に関するアンケート調査 | | | | 災害時対応、備蓄数など | |
| 33 | ④その他 | 総務省 | | 総務省 | 14/07/07 | 経済センサス基礎調査、商業統計調査 | | 統計法に基づく一般統計調査 | すべての事業所 | 事業所属性、業態、従業者数、年間総売上、資本金等の額、決算月、持株会社か否か等 | 2年ごと |
| 34 | ④その他 | 経済産業省 | 資源エネルギー庁 | 株日本コンサルタントグループ | 14/11/04 | 平成26年度石油ガス消費者実態調査 | | | 業務用エネルギー消費者 | 貴社概要、エネルギー利用実態、業務用機器の導入・ガス・コージェネレーションに関する意識調査、災害・緊急時におけるエネルギーについて、LPガスの契約状況など | |
| 35 | ④その他 | 経済産業省 | 資源エネルギー庁 | エネルギー消費統計調査事務局 | 14/06/15 | 平成25年度エネルギー消費者統計調査 | | 統計法に基づく一般調査 | 事業従事者数100人以上の大規模事業所等 | 購入電力、燃料消費、自家発電、熱源について | |
| 36 | ④その他 | 林野庁 | | 株日本総合研究所 | 14/09/26 | 森林・林業分野におけるCSR活動に関するアンケート | | | | 社概要、CSR活動の実施状況、森林保有状況、CSR活動の課題・展望について | |
| 37 | ④その他 | 都道府県 | 健康福祉部保険医療課 | 都道府県 | 14/07/18 | 平成26年度岐阜県女性健康支援センター事業にかかる協力医療機関の調査 | (岐阜県) | | | 岐阜県女性健康支援センターに協力するか、雑誌掲載について | |
| 38 | ④その他 | 都道府県 | 健康福祉部薬務水害対策課 | 都道府県 | 14/06/10 | テロ対応医薬品の備蓄事業に係るアンケート | | | | テロ対応医薬品の備蓄状況 | |

| | 所管 | データ名 | 調査の主な内容 | 備考 | |
|--------|--------------------------------------|-------------------------------|---|---|--|
| 参 考 | 国（厚生労働省） | NDB（レセプト情報・特定健診等情報データベース） | 保有情報 レセプト情報・特定健診等情報 | 医療費適正化計画の作成、実施、評価に資する調査・分析 | |
| | 国（厚生労働省、地方厚生局） | 保険医療機関データ 診療報酬に係る施設基準等のデータ | | | |
| | 都道府県（保健所） | 病院開設等のデータ その他届出のデータ | | | |
| | 都道府県国民健康保険団体連合会 及び国民健康保険中央会 | KDB（国保データベース）システム | 保有情報 医療レセプト情報（後期高齢者医療広域連合も含む）・特定 健診等情報・介護レセプト情報 | ① 加入者についての健康状況の把握・比較分析 ② 加入者についての疾病別等の医療費の分析 | |
| | 保険者中央 団体 ・ 保険者 健康保険組合連合会 | 健康連システム | 保有情報 レセプト情報・特定健診等情報 | | |

病院調査年間スケジュール

| No | 調査主体 | 調査名等 | 提出先 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 備考 |
|----|---------------|--|-------------------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|-------|
| 1 | ①病院機能等 | 医療施設静態調査 | 保健所 | | | | | | | | | | | | | 3年毎 |
| 2 | ①病院機能等 | 病床機能報告制度 | みずほ情報総研株式会社 | | | | | | | ○ | | | | | | 年1回 |
| 3 | ①病院機能等 | 地域がん登録・救急医療等の参加状況について | 都道府県 | | | | | | | ○ | | | | | | 年1回 |
| 4 | ①病院機能等 | 病院報告 | 保健所 | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 毎月 |
| 5 | ①病院機能等 | 病院報告 | 保健所 | | | | | | | ○ | | | | | | 年1回 |
| 6 | ①病院機能等 | 立入検査 | 保健所 | | | | | | | | | | | | | 年1回 |
| 7 | ①病院機能等 | がん診療連携拠点病院等の現況報告 | 都道府県 | | | | | | | ○ | | | | | | 年1回 |
| 8 | ①病院機能等 | がん診療拠点病院の現況報告（都道府県指定） | 都道府県 | | | | | | | ○ | | | | | | 年1回 |
| 9 | ①病院機能等 | 地域医療支援病院業務報告書 | 都道府県 | | | | | | | | | | | | | 年1回 |
| 10 | ①病院機能等 | 災害拠点病院の現況調査 | 都道府県 | | | ○ | | | | | | | | | | 年1回 |
| 11 | ①病院機能等 | 新型インフルエンザ患者入院医療機関に関する調査 | 都道府県 | | ○ | | | | | | | | | | | 年1回 |
| 12 | ①病院機能等 | 病院の耐震改修の状況調査 | 保健所 | | | | | | | ○ | | | | | | 年1回 |
| 13 | ①病院機能等 | 小児救急医療体制の取組み状況調査 | 保健所 | | | ○ | | | | | | | | | | 年1回 |
| 14 | ①病院機能等 | 救急医療体制の現況調査 | 保健所 | | | | | | | | | | | | | 年1回 |
| 15 | ①病院機能等 | 平成27年度重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業に関する調査 | 健康福祉部保険医療課 | | | | | | ○ | | | | | | | 年1回 |
| 16 | ①病院機能等 | 岐阜県保健医療計画における医療機能（脳卒中・急性心筋梗塞関係）に関する調査 | 都道府県 | | | | | | | | | | | | | 年1回 |
| 17 | ①病院機能等 | 病院の許可病床数、ICU等病床数及び職域病院等の調査 | 保健所 | | | | | | | ○ | | | | | | |
| 18 | ①病院機能等 | 東京都周産期医療施設実施調査 | 榊グリーンエコ | | ○ | | | | | | | | | | | |
| 19 | ①病院機能等 | 医療機能情報提供制度調査 | 都道府県 | | | | | | | | | | ○ | | | 年1回 |
| 20 | ②診療報酬に係る施設基準等 | 平成26年度 入院基本料等実施報告書 | 地方厚生局 | | | | ○ | | | | | | | | | 年1回 |
| 21 | ②診療報酬に係る施設基準等 | DPG調査（DPGデータ提出） | 厚労省 | | | | | | | ○ | | | | | | |
| 22 | ②診療報酬に係る施設基準等 | 入院医療等における高度急性期・一般急性期、慢性期、慢性期に関する長期入院等の患者の実態像調査 | みずほ情報総研株式会社 | | | | | | | ○ | | | | | | |
| 23 | ②診療報酬に係る施設基準等 | 医療経済実態調査（医療機関等調査） | 厚労省 | | | ○ | | | | | | | | | | 2年毎 |
| 24 | ③患者調査 | 患者調査 | 保健所 | | | | | | | ○ | | | | | | 3年毎 |
| 25 | ③患者調査 | 入院医療等における実態調査 | みずほ情報総研株式会社 | | | | | | | | ○ | | | | | |
| 26 | ④その他 | 平成26年介護サービス施設・事業所調査 | 厚労省 | | | | | | | ○ | | | | | | 年1回 |
| 27 | ④その他 | 平成26年就業形態の多様化に関する総合実態調査 | 厚労省 | | | | | | ○ | ○ | | | | | | 不定期調査 |
| 28 | ④その他 | サービス産業動向調査 | 総務省 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 毎月 |
| 29 | ④その他 | サービス産業動向調査 | 総務省 | | | | ○ | | | | | | | | | 年1回 |
| 30 | ④その他 | 臓器提供施設の体制整備状況に関するアンケート | 厚労省 | | | | | | | ○ | | | | | | 年1回 |
| 31 | ④その他 | 平成25年度農業中毒事故調査 | 都道府県 | | | | | | ○ | | | | | | | |
| 32 | ④その他 | 「社会重要インフラ」における燃料備蓄等に関するアンケート調査 | 都道府県 | | | | | | | | | | | | | |
| 33 | ④その他 | 経済センサス基礎調査、商業統計調査 | 総務省 | | | | | | | | | | | | | |
| 34 | ④その他 | 平成26年度石油ガス消費者実態調査 | (株)日本コソナルタレントグループ | | | | | | | | | ○ | | | | 2年毎 |
| 35 | ④その他 | 平成25年度エネルギー消費者実態調査 | エネルギー消費統計調査事務局 | | | | | | | | | | | | | 年1回 |
| 36 | ④その他 | 森林・林業分野におけるCSR活動に関するアンケート | ㈱日本総合研究所 | | | | | | | | | | | | | |
| 37 | ④その他 | 平成26年度岐阜県女性健康支援センター事業にかかる協力医療機関の調査 | 都道府県 | | | | | | | | | | ○ | | | |
| 38 | ④その他 | テロ対応医薬品の備蓄事業に係るアンケート | 都道府県 | | | | | | | | | | | | ○ | |

保健所へ提出する医療法関係様式一覧

| | |
|--------|-----------------------|
| 様式第1号 | 病院開設許可申請書 |
| 様式第2号 | 診療所開設許可申請書 |
| 様式第3号 | 助産所開設許可申請書 |
| 様式第4号 | 診療所開設届 |
| 様式第5号 | 助産所開設届 |
| 様式第6号 | 診療所病床設置許可申請書 |
| 様式第7号 | 病院開設後の届 |
| 様式第8号 | 診療所開設後の届 |
| 様式第9号 | 助産所開設後の届 |
| 様式第10号 | 病院開設許可事項の一部変更許可申請書 |
| 様式第11号 | 診療所開設許可事項の一部変更許可申請書 |
| 様式第12号 | 助産所開設許可事項の一部変更許可申請書 |
| 様式第13号 | 病院開設許可事項の一部変更届 |
| 様式第14号 | 診療所開設許可事項の一部変更届 |
| 様式第15号 | 助産所開設許可事項の一部変更届 |
| 様式第16号 | 診療所開設届出事項の一部変更届 |
| 様式第17号 | 助産所開設届出事項の一部変更届 |
| 様式第18号 | 診療所病床設置許可事項の一部変更許可申請書 |
| 様式第19号 | 診療所病床設置許可事項の一部変更届 |
| 様式第20号 | 病院開設後の届出事項の一部変更届 |
| 様式第21号 | 診療所開設後の届出事項の一部変更届 |
| 様式第22号 | 助産所開設後の届出事項の一部変更届 |
| 様式第23号 | 病院休止届 |
| 様式第24号 | 診療所休止届 |
| 様式第25号 | 助産所休止届 |
| 様式第26号 | 病院再開届 |
| 様式第27号 | 診療所再開届 |
| 様式第28号 | 助産所再開届 |
| 様式第29号 | 病院廃止届 |
| 様式第30号 | 診療所廃止届 |
| 様式第31号 | 助産所廃止届 |
| 様式第32号 | 病院開設者死亡(失そう)届 |
| 様式第33号 | 診療所開設者死亡(失そう)届 |
| 様式第34号 | 助産所開設者死亡(失そう)届 |
| 様式第35号 | 病院の開設者自身による管理免除許可申請書 |
| 様式第36号 | 診療所の開設者自身による管理免除許可申請書 |
| 様式第37号 | 助産所の開設者自身による管理免除許可申請書 |
| 様式第38号 | 病院管理者兼任の許可申請書 |
| 様式第39号 | 診療所管理者兼任の許可申請書 |
| 様式第40号 | 助産所管理者兼任の許可申請書 |
| 様式第41号 | 病院宿直医師免除許可申請書 |
| 様式第42号 | 病院専属薬剤師設置免除許可申請書 |
| 様式第43号 | 診療所専属薬剤師設置免除許可申請書 |
| 様式第44号 | 病院施設使用許可申請書 |
| 様式第45号 | 診療所施設使用許可申請書 |
| 様式第46号 | 助産所施設使用許可申請書 |
| 様式第47号 | 診療用エックス線装置備付届 |
| 様式第48号 | 診療用高エネルギー放射線発生装置備付届 |
| 様式第49号 | 診療用放射線照射装置備付届 |
| 様式第50号 | 診療用放射線照射器具備付届 |
| 様式第51号 | 診療用放射線照射器具翌年使用届 |
| 様式第52号 | 放射性同位元素装備診療機器備付届 |
| 様式第53号 | 診療用放射性同位元素備付届 |
| 様式第54号 | 診療用放射性同位元素翌年使用届 |

保健所へ提出する医療法関係様式一覧

| | |
|--------|-------------------------------|
| 様式第55号 | 陽電子断層撮影診療用放射性同位元素備付届 |
| 様式第56号 | 陽電子断層撮影診療用放射性同位元素翌年使用届 |
| 様式第57号 | 診療用エックス線装置備付届出事項の一部変更届 |
| 様式第58号 | 診療用高エネルギー放射線発生装置備付届出事項の一部変更届 |
| 様式第59号 | 診療用放射線照射装置備付届出事項の一部変更届 |
| 様式第60号 | 診療用放射線照射器具備付届出事項の一部変更届 |
| 様式第61号 | 放射性同位元素装備診療機器備付届出事項の一部変更届 |
| 様式第62号 | 診療用放射性同位元素備付届出事項の一部変更届 |
| 様式第63号 | 陽電子断層撮影診療用放射性同位元素備付届出事項の一部変更届 |
| 様式第64号 | 診療用エックス線装置備付廃止届 |
| 様式第65号 | 診療用高エネルギー放射線発生装置備付廃止届 |
| 様式第66号 | 診療用放射線照射装置備付廃止届 |
| 様式第67号 | 診療用放射線照射器具備付廃止届 |
| 様式第68号 | 放射性同位元素装備診療機器備付廃止届 |
| 様式第69号 | 診療用放射性同位元素備付廃止届 |
| 様式第70号 | 診療用放射性同位元素備付廃止後の措置届 |
| 様式第71号 | 陽電子断層撮影診療用放射性同位元素備付廃止届 |
| 様式第72号 | 陽電子断層撮影診療用放射性同位元素備付廃止後の措置届 |
| 様式第73号 | 地域医療支援病院の名称使用承認申請書 |
| 様式第84号 | 介護保険移行準備病棟設置届 |
| 様式第85号 | 経過型介護療養型医療施設設置届 |
| 様式第86号 | 診療所病床設置届 |
| 様式第87号 | 診療所病床設置届出事項の一部変更届 |
| 様式第88号 | 診療用粒子線照射装置備付届 |
| 様式第89号 | 診療用粒子線照射装置備付届出事項の一部変更届 |
| 様式第90号 | 診療用粒子線照射装置廃止届 |

(茨城県保健福祉部厚生総務課ホームページより)

茨城県知事 殿
 (保健所長 殿)

郵便番号

住 所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)

開設者

氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の職氏名) 印

電話番号

病 院 開 設 許 可 申 請 書

次のとおり病院を開設したいので、医療法（昭和23年法律第205号）第7条第1項及び同法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第1条の14第1項の規定により申請します。

| | | |
|------------------------|---------------------------------|--|
| ふりがな | | |
| 1 | 名 称 | |
| 2 開設 の 場 所 | 郵便番号 | |
| | 所在地 | |
| | 電話番号 | |
| | F A X 番号 | |
| 3 | 診療を行おうとする 科目 | |
| 4 | 開設者が臨床研修等修了医師又は臨床研修等修了歯科医師以外の場合 | |
| | (1) 開設の目的 | |
| | (2) 維持の方法 | |

| | | | | | |
|--|----------------|------------------|----------------|----------------|---------------------|
| 5 開設者が臨床研修等修了医師又は臨床研修等修了歯科医師の場合 | | | | | |
| 現に病院若しくは診療所を開設 若しくは管理し、又は病院若しく は診療所に勤務している場合 | 病院又は診療所の名称 | | | | |
| | 病院又は診療所の所在地 | | | | |
| 本病院と同時に他の病院又は診 療所を開設しようとしている場 合 | 病院又は診療所の名称 | | | | |
| | 病院又は診療所の所在地 | | | | |
| 臨床研修修了登録証 又は免許証番号 及び登録年月日 | 第 | 年 | 月 | 日 | 保健所担当者確認欄 (注を参照) |
| 再教育研修修了登録年月日 | | 年 | 月 | 日 | 保健所担当者確認欄 (注を参照) |
| 6 医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の従業員の定員 | | | | | |
| 従業員 | 定員 | 従業員 | 定員 | 従業員 | 定員 |
| 医師 | 人 | 理学療法士 | 人 | | |
| 歯科医師 | 人 | 作業療法士 | 人 | | |
| 薬剤師 | 人 | 事務員 | 人 | | |
| 看護師 | 人 | そ の 他 | | 人 | |
| 准看護師 | 人 | | | 人 | |
| 助産師 | 人 | | | 人 | |
| 看護補助者 | 人 | | | 人 | |
| 栄養士 | 人 | | | 人 | |
| 診療放射線技師 | 人 | 計 | | 人 | |
| 7 敷地の面積 平方メートル及び平面図 別添のとおり | | | | | |
| 8 敷地周囲の見取図 別添のとおり | | | | | |
| 9 建物の構造概要及び平面図 別添のとおり | | | | | |
| 建 物 名 称 | 構 造 概 要 | 用 途 | 面 積 | | |
| | | | m ² | | |
| | | | m ² | | |
| | | | m ² | | |
| 10 次に掲げる施設の有無及び構造設備の概要 | | | | | |
| (1) 各科専門の診察室 | | | | | |
| 診察室名 | 室面積 | 処置室兼用の 場合その部分 | 診察室名 | 室面積 | 処置室兼用の 場合その部分 |
| 科 | m ² | m ² | 科 | m ² | m ² |
| 科 | m ² | m ² | 科 | m ² | m ² |

| | | | | | | | |
|-----------------------------------|----------------|---|-------------|----------------|----------------|----------------|----|
| 科 | m ² | m ² | 科 | m ² | m ² | | |
| 科 | m ² | m ² | 科 | m ² | m ² | | |
| (2) 手術室及び準備室 (該当する項目の□を■で表示すること。) | | | | | | | |
| | 室面積 | 構 造 設 備 | | | | | |
| | | 手術台 | 床 | 壁 | 天井 | 照明 | 暖房 |
| 手術室 | m ² | | | | | | |
| 準備室 | m ² | | | | | | |
| その他の施設 | | | | | | | |
| 滅菌水による手洗い設備 | | □無・□有 | | | | | |
| 手術用の手洗い設備への給水 | | □水道法の上水道・□水道法の簡易水道・□水道法の専用水道・ □水道法の簡易専用水道・□条例の小規模水道・ □条例の小簡易専用水道・□その他 () | | | | | |
| (3) 処置室 (診察室兼用の場合を除く) | | | | | | | |
| 処置室名 | | 室面積 | | 処置室名 | | 室面積 | |
| | | m ² | | | | m ² | |
| | | m ² | | | | m ² | |
| | | m ² | | | | m ² | |
| (4) 臨床検査施設 (該当する項目の□を■で表示すること。) | | | | | | | |
| 検体検査業務の外部委託の有無 | | | 無・有 (一部・全部) | | | | |
| 名称 | | 室面積 | | 検査設備 | | | |
| | | m ² | | | | | |
| | | m ² | | | | | |
| | | m ² | | | | | |
| | | m ² | | | | | |
| | | m ² | | | | | |
| (5) エックス線装置及び診療室 | | | | | | | |
| 開設時設置予定のエックス線装置 | 固定・携帯の別 | 用途 (注を参照) | | 製作者及び型式 | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| エックス線診療室 | 室面積 | 構造概要 | | 操作室面積 | 暗室 | | |
| | | | | | 室面積 | | |
| | m ² | | | m ² | m ² | | |
| | m ² | | | m ² | m ² | | |
| | m ² | | | m ² | m ² | | |
| (6) 調剤所 | | | | | | | |
| 室面積 | 採光面積 | 外気開放 | 麻薬金庫 | 冷暗所の | 給水箇所 | 備付天秤, | |

| | | | | | | | | |
|---|----------------|----------------|------------------------------|----------------|-----------------------|--------|----------------|------|
| | | 面積の有無 | 面積構造 | | 上皿天秤 | | | |
| m ² | m ² | m ² | 造 m ² | | 感量10mg 台 感量500mg 台 | | | |
| (7) 給食施設 (該当する項目の□を■で表示すること。) | | | | | | | | |
| 調理業務の外部委託の有無 | | | □無・□有 (代行調理・ その他 (□一部・□全部)) | | | | | |
| 洗浄業務の外部委託の有無 | | | □無 ・ □有 (□一部 ・ □全部) | | | | | |
| 調理室 | 室面積 | | m ² | 冷蔵庫 | | | | |
| | 床の構造 | | | 事務室 | | | | |
| | 食器消毒設備 | | | 食品倉庫 又は置場 | 主食類 | | | |
| | 採光通風の状況 | | | | 調味料 | | | |
| | 手洗い設備 | | | | 野菜類 | | | |
| 配膳室 | 名称又は位置 | 室面積 | 食品消毒設備又は方法 | 食器洗浄設備 | 食器消毒設備 | 食器納備 | 温設 | 食備 |
| | | m ² | | | | | | |
| (8) 分べん室及び新生児の入浴施設 (診療科名中に産婦人科又は産科を有する病院) | | | | | | | | |
| 分べん室 | 室面積 | 構造設備 | 新生児の入浴施設 | 室面積 | 構造設備 | 新生児室 | 室面積 | 構造設備 |
| | m ² | | | m ² | | | m ² | |
| (9) 機能訓練室, 談話室, 食堂及び浴室の構造設備の概要 (療養病床を有する病院) | | | | | | | | |
| ①機能訓練室 | | | | | | | | |
| 床面積 | | 構造概要 | | | 設備概要 (主な器械・器具) | | | |
| m ² | | | | | | | | |
| m ² | | | | | | | | |
| ②談話室 (該当する項目の□を■で表示すること。) | | | | | | | | |
| 専用・共用の別 | 有 無 | 床面積 | 構造概要 | | | 共用室の名称 | | |
| □専用・□共用 | □有・□無 | m ² | | | | / | | |
| □専用・□共用 | □有・□無 | m ² | | | | | | |
| □専用・□共用 | □有・□無 | m ² | | | | | | |
| □専用・□共用 | □有・□無 | m ² | | | | | | |
| ③食 堂 | | | | | | | | |
| 床面積 | | | | 構造概要 | | | | |

| | | | |
|--|----------|--------------------|----------|
| | | m ² | |
| | | m ² | |
| ④浴室 | | | |
| 室面積 | 構造概要 | | 浴槽の概要 |
| | | | |
| m ² | | | |
| m ² | | | |
| m ² | | | |
| (10) その他厚生労働省令で定める施設 | | | |
| ①消毒施設（入院患者及び従業員の被服、寝具、器具等） （該当する項目の□を■で表示すること。） | | | |
| 繊維製品の滅菌消毒業務の外部委託の有無 | | □無 ・ □有（□一部 ・ □全部） | |
| 室面積 | 構造概要 | | 消毒方法及び設備 |
| | | | |
| m ² | | | |
| ②洗濯施設（該当する項目の□を■で表示すること。） | | | |
| 寝具類の洗濯業務の外部委託の有無 | | □無 ・ □有（□一部 ・ □全部） | |
| 室面積 | 構造概要 | 洗濯設備 | 乾燥設備その他 |
| | | | |
| (11) 歯科技工室（歯科医業を行う病院であつて、歯科技工室を設けようとするとき） | | | |
| 室面積 | 採光面積又は照明 | 防塵設備 | その他必要な施設 |
| | | | |
| m ² | | | |
| 11 病床数及び病床の種別ごとの病床数並びに各病室の病床数 | | | |
| 種 別 | 室 数 | | 病 床 数 |
| 精 神 | | | |
| | うち 保護室 | | |
| 感 染 症 | | | |
| 結 核 | | | |
| 療 養 | | | |
| 一 般 | | | |
| 計 | | | |
| 12 開設者が法人であるときは、定款、寄附行為又は条例（写しを添付） | | | |

| | | |
|--------------------|---------------|-----------|
| 13 開設の予定年月 | | |
| 14 管理者就任予定者の住所及び氏名 | | |
| 15 機械換気設備の換気系統の区分 | 感染症病室 | |
| | 結核病室 | |
| | 病理細菌検査室 | |
| 16 診療用電気等危害の防止方法 | 電気等使用場所 | 危害防止方法の概要 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 17 火気使用場所の防火設備 | 火気使用場所 | 防火設備の概要 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 18 消火用の機械器具の概要 | | |
| 19 感染症病室・結核病室のある病院 | 感染予防のための必要な措置 | |

| | | |
|----------------------|---|--|
| | 必要な消毒設備 | |
| 20 精神病室のある病院の精神病室の設備 | 精神疾患の特性を踏まえた適切な医療の提供及び患者の保護のために必要な方法 | |
| 22 添付書類 | <p>開設者が臨床研修等修了医師又は臨床研修等修了歯科医師である場合には、履歴書及び臨床研修修了登録証の写し（開設者が医師法第7条の2第1項の規定による厚生労働大臣の命令又は歯科医師法第7条の2第1項の規定による厚生労働大臣の命令を受けた者である場合には、再教育研修修了登録証の写しも添付すること。また、平成16年4月1日以前に医師免許を受けている者及び同日前に医師免許の申請を行った者であって同日以後に医師免許を受けた者又は平成18年4月1日以前に歯科医師免許を受けている者及び同日前に歯科医師免許の申請を行った者であって同日以後に歯科医師免許を受けた者である場合には、臨床研修修了登録証の写しの代わりに免許証の写しを添付すること。）</p> <p>開設者が法人である場合には、登記簿謄本又は登記事項証明書（新たに設立した医療法人で登記未了の場合には、設立認可書写し）</p> <p>開設者が法人である場合には、定款、寄附行為又は条例の写し</p> <p>当該病院敷地の公図及び登記簿謄本又は登記事項証明書並びに現に当該病院建物がある場合には建物の登記簿謄本又は登記事項証明書</p> <p>敷地の平面図</p> <p>敷地周囲の見取図</p> <p>建物の平面図</p> <p>当該病院に係る土地又は建物が開設者の所有に係るもの以外の場合には、賃貸借契約書の写しその他の当該土地又は建物を使用する権限が開設者にあることを疎明する資料</p> <p>建築基準法の規定による確認済証の写し</p> <p>各病室の概要（別記1）、廊下の設置状況（別記2）及び階段の設置状況（別記3）</p> <p>汚水排出届（別記4）又は汚水の排出先が下水道法に規定する公共下水道又は流域下水道であって終末処理場を設置しているものである場合には、その旨を疎明する書類</p> <p>飲料水水質検査成績書の写し又は使用飲料水が上水道又は簡易水道によるものである場合には、その旨を疎明する書類</p> <p>検体検査業務、調理業務、洗浄業務、繊維製品の滅菌消毒業務又は寝具類の洗濯業務の外部委託を行う場合で、当該業務に係る設備を設けない場合には、当該外部委託に係る契約書の写しその他の当該外部委託を疎明する資料</p> <p>人員配置基準を充足するための計画書</p> <p>麻酔科を標榜する場合には、標榜許可書の写し</p> <p>開設許可が、開設者の変更又は病院の移転によるものである場合には、次の書類</p> <p>ア 前年1年間の1日平均外来患者数及び外来処方せん取扱数（別記5）並びに前年1年間の病床種別ごとの1日平均入院患者数（増床及び病床種別の変更等で実績がない場合には見込み数）（別記6）</p> | |

| | |
|--|---|
| | <p>イ 医療従業員名簿（非常勤の医療従業員を含む。別記7）</p> <p>ウ イの医療従業員名簿に登載された医師，歯科医師，薬剤師，看護師，准看護師，管理栄養士，栄養士，診療放射線技師，臨床検査技師，理学療法士及び作業療法士その他の免許を有する者の当該免許証写し</p> <p>エ イの医療従業員名簿に登載された医師，歯科医師及び薬剤師の就任承諾書及び履歴書</p> <p>オ 非常勤職員の勤務状況を疎明する資料（別記8）</p> <p>カ 就業規則の写し</p> |
|--|---|

- (注) 1 □欄には該当するものを■で表示すること。
- 2 平面図は，各室の用途を示し，各病室の病床数及び精神病室，感染症病室，結核病室又は療養病床に係る病室があるときは，病床種別を明示すること。
- 3 平面図との突合に留意して記入すること。
- 4 臨床研修等修了登録証の写し，免許証写し及び再教育研修修了登録証の写しの添付は，本証の提示確認に代えることができる。提示確認の場合は，該当欄に保健所担当者の確認印を受けること。
- 5 病院開設者が当該病院を譲渡し，又は病院開設者について相続若しくは合併があったときは，当該病院の譲受者，相続人又は合併後の法人は，申請書中第7項から第10項までに掲げる事項のうち変更がない事項の記載を省略することができる。
- 6 「(5) エックス線装置及び診療室」の「用途」欄には，「直接撮影用エックス線装置」，「断層撮影エックス線装置」，「CTエックス線装置」，「胸部集検用間接撮影エックス線装置」，「口内法撮影用エックス線装置」，「歯科用パノラマ断層撮影装置」，「骨塩定量分析エックス線装置」，「乳房撮影用エックス線装置」，「透視用エックス線装置」，「治療用エックス線装置（近接照射治療装置）」，「治療用エックス線装置(近接照射治療装置以外)」，「輸血用血液照射エックス線装置」又は「その他」のいずれかを記入すること。「その他」の場合には，かっこ書きで用途を記入すること。

(別記1)

各病室の概要

建物の名称

| 項番 | 階別 | 病室番号 | 病床種別 | 経過措置 | 定員(人) | 床面積A (㎡) | 1人当たり床面積 (㎡) | | 窓開口部 (㎡) | |
|----|----|------|------|------|-------|-------------|-----------------|----|-------------|-----|
| | | | | | | | 面積 | 基準 | 面積 | A/7 |
| 1 | | | | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | | | | |
| 11 | | | | | | | | | | |
| 12 | | | | | | | | | | |
| 13 | | | | | | | | | | |
| 14 | | | | | | | | | | |
| 15 | | | | | | | | | | |

- (注) 1 建物ごと、各階ごと、病床種別ごとに別葉とすること。
- 2 「病室番号」欄には、平面図と突合するように記入すること。
- 3 「病床種別」欄には、「精神」、「感染症」、「結核」、「療養」、「一般」のいずれかを記入すること。
- 4 「経過措置」欄には、次により記入すること。
- (1) 当該病室が、平成13年3月1日現在で既に開設許可を受け、現に存する病院の建物（基本的な構造設備が完成しているものを含み、同日以後に増築又は全面的に改築された部分を除く。）内のものである場合には、「経過」と記入すること。
- (2) 当該病室が、療養病床に係る病室であって、平成5年4月1日現在で既に開設許可を受け、現に存する病院の建物（基本的な構造設備が完成しているものを含み、同日以後に増築又は全面的に改築された部分を除く。）の病床を平成12年3月31日までに療養型病床群に転換したものである場合には、「転換型」と記入すること。
- 5 各面積については、小数点第2位を切り捨て、小数点第1位までの数値を記入すること。
- 6 「窓開口部」の「面積」欄が「A/7」欄の値を下回る場合には、当該病室に係る建築基準法施行令の定める窓その他の開口部で採光に有効な部分の面積とその計算式を記載した書面を添付すること。

(別記3)

階段の設置状況

建物の名称

・患者が使用する屋内直通階段

| | | | | | | |
|----------------|--------|---------------|---------------|----|------|---|
| 建物の第2階以上の病室の有無 | 無 | ※無の場合は、以下記入不要 | | | | |
| | 有 | 無 | 患者が使用する屋内直通階段 | 本数 | 2本以上 | 患者が使用するエレベータが別に有る 第2階以上の各階における病室の床面積の合計がそれぞれ50㎡以下 主要構造部が耐火構造又は不燃材料で作られている場合で、第2階以上の各階における病室の床面積の合計がそれぞれ100㎡以下 |
| | | 有 | | | 1本 | |
| | | 階段の幅 | | | m | |
| | | 踊場の幅 | | | m | |
| | | けあげの高さ | | | m | |
| | | 踏み面の幅 | | | m | |
| | 適当な手すり | 有 | ・ | 無 | | |

・避難階段

| | | | | | | |
|----------------|---|---------------|------|----|--------------------|--|
| 建物の第3階以上の病室の有無 | 無 | ※無の場合は、以下記入不要 | | | | |
| | 有 | 無 | 避難階段 | 本数 | 1本 | 避難階段と共用する屋内直通階段 |
| | | 有 | | | 2本以上 | |
| | | 本数 | | | 本数 | |
| | | | | | 無 有 本数 本数 | 建築基準法施行令で定める避難階段の構造基準を満たす 建築基準法施行令で定める避難階段の構造基準を満たさない |

(注) 1 □欄には該当するものを■で表示すること。

2 建物ごとに別葉とし、平面図との突合に留意して記入すること。

(別記4)

汚 水 排 出 届

年 月 日

茨城県知事 殿

届出人住所
氏名

㊞

医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第1条の14第2項の規定により次のとおり届け出ます。

- 1 汚水を排出しようとする公共用水域の種類及び名称
- 2 汚水を排出しようとする場所
- 3 汚水の排出の方法
- 4 排出しようとする汚水の量
- 5 排出しようとする汚水の水質
- 6 排出しようとする汚水の処理の方法
- 7 汚水排出経路概要図（汚水処理系統を含む。）

(別記5)

前年1年間の平均外来患者数及び外来処方せん取扱数等

| | 外 来 診 療 日 数 | 外来患者延べ数 | | | | 外来処方せん 取扱数 (枚) |
|-------|----------------|----------------------|------------------------|-----------------------|----------------|-------------------|
| | | 右以外の診療 科の患者数 A | 眼科, 耳鼻咽 喉科の患者数 B | 歯 科 関 係 の 患者数 C | 計 A + B + C | |
| 平成 | 年 | | | | | |
| | 月 | | | | | |
| | 月 | | | | | |
| | 月 | | | | | |
| | 月 | | | | | |
| | 月 | | | | | |
| | 月 | | | | | |
| | 月 | | | | | |
| | 月 | | | | | |
| | 月 | | | | | |
| | 月 | | | | | |
| | 月 | | | | | |
| 合 計 | 日 D | E | F | G | H | I |
| 1日平均数 | | E/D | F/D | G/D | H/D | I/D |

| | 外来患者 | | | | 外来処方せん取扱数 |
|--------------|-----------------|-------------------|------------------|---|-----------|
| | 右以外の診療 科の患者数 | 眼科, 耳鼻咽 喉科の患者数 | 歯 科 関 係 の 患者数 | 計 | |
| 1日平均 見込み数 | | | | | |

注) 外来処方せん取扱数

院内の調剤所で薬剤師が外来患者に投与する薬剤を調剤するため必要な文書を指し、その名称は問わない。ただし、患者に院外で調剤を受けさせるために交付する処方せん(院外処方せん)は含まない。

(別記6)

前年1年間の平均入院患者数等

| | 入院患者延べ数 | | | | | | | 新生児 |
|-------|---------|-----|----|----|----|------|---|-----|
| | 精神 | 感染症 | 結核 | 療養 | 一般 | 歯科関係 | 計 | |
| 平成 年 | | | | | | | | |
| 月 | | | | | | | | |
| 月 | | | | | | | | |
| 月 | | | | | | | | |
| 月 | | | | | | | | |
| 月 | | | | | | | | |
| 月 | | | | | | | | |
| 月 | | | | | | | | |
| 月 | | | | | | | | |
| 月 | | | | | | | | |
| 月 | | | | | | | | |
| 月 | | | | | | | | |
| 月 | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | |
| H | | | | | | | | |
| 1日平均数 | | | | | | | | |
| H/365 | | | | | | | | |

| | 入院患者 | | | | | | | 新生児 |
|--------------|------|-----|----|----|----|------|---|-----|
| | 精神 | 感染症 | 結核 | 療養 | 一般 | 歯科関係 | 計 | |
| 1日平均 見込み数 | | | | | | | | |

(別記8)

非常勤医療従業員の従事状況

| 項番 | 従業者名 | 職種 | 勤務時間帯 | | 就業規則による1週間の労働時間 | | 時間数 A×B |
|----|------|----|-----------------|-------------------|-------------------------|--|------------|
| | | | 勤務時間 (休憩時間数) | 1回当たり 時間数 A | 週(月) 当たりの 回数 B | | |
| | | | 正規 | () | | | |
| | | | 当直 | | | | |
| | | | 正規 | () | | | |
| | | | 当直 | | | | |
| | | | 正規 | () | | | |
| | | | 当直 | | | | |
| | | | 正規 | () | | | |
| | | | 当直 | | | | |
| | | | 正規 | () | | | |
| | | | 当直 | | | | |
| | | | 正規 | () | | | |
| | | | 当直 | | | | |
| | | | 正規 | () | | | |
| | | | 当直 | | | | |

- ・ 別記7の医療従業員名簿で非常勤と表示した従業員全てについて作成すること。
- ・ 「勤務時間帯」欄の「正規」項には、所定内労働時間として割り振られた具体的な勤務の時間帯を、例えば「第2, 第4月曜日 8:30~18:00」のように始期と終期を明示して記入すること。また、カッコ内には、労働基準法に定める休憩時間数を、例えば「(1時間15分)」のように時間数で記入すること。休憩時間がない場合には、「(—)」のように記入すること。
- ・ 「当直」の場合、休憩時間はないので注意すること。
- ・ 具体的な記入方法については、記載例を参照すること。